定　　款

特定非営利活動法人

愛知視覚障害者援護促進協議会

特定非営利活動法人 愛知視覚障害者援護促進協議会 定款

第１章　　総 則

　　（名　称）

 　第１条　この法人は、特定非営利活動法人 愛知視覚障害者援護促進協議会という。

 　（事務所）

1. この法人は、主たる事務所を愛知県名古屋市名東区本郷2丁目83番本郷眼科

・神経内科内に置く。

第２章　　目的及び事業

 　（目　的）

　　第３条　この法人は、眼科におけるリハビリテーションをすすめるとともに視覚障害者援護に携わる者が連絡協調し、一般市民との連携のもとに、視覚障害者の社会参加を促進することを目的とする。

 　（特定非営利活動の種類）

　　第４条　この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

 （１）保健、医療又は福祉の増進を図る活動

（２）社会教育の推進を図る活動

 （事 業）

 第５条 この法人は、第３条の目的を達成するため、次の事業を行う。

 （１）特定非営利活動に係る事業

①視覚障害者援護についての調査および研究

②視覚障害者関係機関・団体との連絡調整

③視覚障害者介護福祉を目的とする地域組織化および社会啓発活動

④視覚障害者介護福祉を目的とするリハビリテーション事業･介護福祉事業

⑤視覚障害者介護福祉を目的とする人材育成事業

⑥視覚障害者介護福祉を目的とする書籍及び機器販売事業

⑦視覚障害者介護福祉を目的とする講習講座の総合的企画運営

（事業部）

第６条　この法人は、前条の事業を行うために、事業部をおく。

第３章　　会 員

　　（種 別）

　　第７条　この法人の会員は、正会員・賛助会員の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

　　　（１）正会員 　この法人の事業を推進する公私の団体または個人とする。

 （２）賛助会員　この法人の趣旨に賛同し、活動に協力する個人および企業･団体

 （入 会）

　　第８条　正会員の入会については、特に条件を定めない。

 （１)　正会員として入会しようとするものは、この法人が別に定める入会申込書により、理事会に申し込み、承認を得なければならない。理事会は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

 　　（２） 理事長は、前項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

　　２　賛助会員の入会については、特に条件を定めない。

　　　（１）　賛助会員として入会しようとするものは、この法人が別に定める入会申込書により理事長に申し込むものとし、理事長は正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

 （会費）

 第９条 会員は、総会において別に定める会費を納入しなければならない。

 （会員の資格の喪失）

 第10条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

 （１）退会届の提出をしたとき。

 （２）本人が死亡し、又は正会員である団体が消滅したとき。

 （３）継続して ２年以上会費を滞納したとき。

 （４）除名されたとき。

 （退会）

 第11条 会員は、この法人が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

 （除名）

 第12条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これ 　を除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与　　　えなければならない。

 （１）この定款等に違反したとき。

 （２）この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき｡

 （拠出金品の不返還）

 第13条 既納の会費及びその他の拠出金品は、返還しない。

第４章　　役員及び職員

 　（種別及び定数）

　　第14条　この法人に次の役員を置く。

　　　（１）理事 3名以上（内若干名を常任理事とする）

 （２）監事 1名以上

 ２ 理事のうち、１人を理事長、 2名もしくは3名を副理事長とする。

３　この法人に、法上の役員とは別に顧問･名誉顧問および名誉理事長をおくことができる。

 （選任等）

 第15条 理事及び監事は、総会において選任する｡

 ２ 理事長及び副理事長は、理事の互選とする｡

 ３ 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは３親等以内の 親族が１人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び３親等以内の親族が　　 役員の総数の３分の１を超えて含まれることになってはならない｡

　　４ 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

 （職務）

　　第16条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

 ２ 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。

 ３ 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法 　人の業務を執行する。

 ４ 監事は、次に掲げる職務を行う。

 （１）理事の業務執行の状況を監査すること。

 （２）この法人の財産の状況を監査すること。

 （３）前２号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為 又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを　　　総会又は所轄庁に報告すること。

 （４）前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。

 （５）理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述 べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

 （任期等）

 第17条 役員の任期は、２年とする。ただし、再任を妨げない。

 ２ 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は 現任者の任期の残存期間とする。

 ３ 役員は前二項の規定にかかわらず、後任者が選任されていない場合に限り、任期の末日後、最初の社員総会が終結するまで、その任期を伸長する。

　　（欠員補充）

　　第18条　理事又は監事のうち、その定数の３分の１を超える者が欠けたときは、遅 滞なくこれを補充しなければならない。

 （解任）

 第19条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これ を解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

 （１）心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。

 （２）職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

 （報酬等）

 第20条 役員は、その総数の３分の１以下の範囲内で報酬を受けることができる。

 ２ 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

 ３ 前２項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、会長が別に定める。

 （職員）

 第21条 この法人に、事務局長その他の職員を置く。

 ２ 職員は、理事長が任免する。

（会員と行事）

第22条　会員はこの法人が行うすべての行事に参加できる。

２　会員はこの法人が行うすべての行事に参加し資料および情報を入手することができる。

第５章　　総 会

　　（種　別）

　　第23条　この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の２種とする。

 （構 成）

　　第24条 総会は、正会員をもって構成する。

 （権 能）

 第25条 総会は、以下の事項について議決する。

 （１）　定款の変更

　 （２） 解散

 　 （３）　合併

　　 （４）　事業計画及び予算並びにその変更

 　（５）　事業報告及び決算

　 　（６）　役員の選任又は解任、職務及び報酬

　 　（７）　会費の額

　 （８）　借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。

 第50条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄

　 　（９）　事務局の組織及び運営

 　（10）　その他運営に関する重要事項

 （開 催）

 第26条 通常総会は毎年１回、事業年度終了後３ヶ月以内に開催する。

 ２ 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

 （１) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。

 （２） 正会員総数の３分の１以上から会議の目的である事項を記載した書面をも って招集の請求があったとき。

 （３）第16条第４項第４号の規定により、監事から招集があったとき。

 （招 集）

 第27条　総会は、前条第２項第３号の場合を除き、理事長が招集する。

 ２ 理事長は、前条第２項第１号及び第２号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

 ３ 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも５日前までに通知しなければならない。

 （議 長）

 第28条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

 （定足数）

 第29条 総会は、正会員総数の２分の１以上の出席がなければ開会することができ ない。

 （議 決）

 第30条 総会における議決事項は、第27条第３項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

 ２ 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

 （表決権等）

 第31条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

 ２ やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

 ３ 前項の規定により表決した正会員は、前条第2項及び次条第１項の適用については、総会に出席したものとみなす。

 ４ 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

 （議事録）

 第32条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければなら ない。

 （１）日時及び場所

 （２）正会員総数及び出席者数（書面表決者又は表決委任者がある場合にあって は、その数を付記すること。）

 （３）審議事項

 （４）議事の経過の概要及び議決の結果

 （５）議事録署名人の選任に関する事項

 ２ 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人２人以上が署 名、押印しなければならない。

第６章　　理 事 会

 　（構 成）

　　第33条　理事会は、理事をもって構成する。

 　（権　能）

　　第34条　理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

 （１）総会に付議すべき事項

 （２）総会の議決した事項の執行に関する事項

 （３）その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

　　（開 催）

　　第35条　理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

 （１）理事長が必要と認めたとき。

 （２）理事総数の３分の１以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。

 （３）第16条第４項第５号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

 （招 集）

 　第36条　理事会は、理事長が招集する。

 ２ 理事長は、前条第２号及び第３号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に理事会を招集しなければならない。

 ３ 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも ５日前までに通知しなければならない。

 　（議　長）

　　第37条　理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

 　（議 決）

　　第38条　理事会における議決事項は、第36条第３項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

 ２ 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の 決するところによる。

 　 （表決権等）

　　第39条　各理事の表決権は、平等なるものとする。

 ２ やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された 事項について書面をもって表決することができる。

 ３ 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第１項の適用については、理 事会に出席したものとみなす。

 ４ 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加 わることができない。

 （議事録）

 　第40条　理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければな らない。

 （１）日時及び場所

 （２）理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあっては、その旨を付記すること。）

 （３）審議事項

 （４）議事の経過の概要及び議決の結果

 （５）議事録署名人の選任に関する事項

 ２ 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人２人以上が署 名、押印しなければならない。

第７章　　資産及び会計

 　（資産の構成）

　　第41条　この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

 （１）設立当初の財産目録に記載された資産

 （２）会費

 （３）助成金および寄付金品による収益

 （４）財産から生じる収益

 （５）事業に伴う収益

 （６）その他の収益

 （資産の管理）

 第42条 この法人の資産は理事長が管理し、その方法は総会の議決を経て、理事長が別に定める。

 （会計の原則）

 第43条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

 （事業計画及び予算）

 第44条 この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

 （暫定予算）

 第45条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

 ２ 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

 （予備費の設定及び使用）

 第46条 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることが できる。

 ２ 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

 （予算の追加及び更正）

 第47条 予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

 （事業報告及び決算）

 第48条 この法人の事業報告書、収支計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

 ２ 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

 （事業年度）

 第49条 この法人の事業年度は、毎年 4月 1日に始まり翌年 3月31日に終わる。

 （臨機の措置）

 第50条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第８章　　定款の変更、解散及び合併

 　（定款の変更）

 　第51条　この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の３分の２以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第３項に規定する事項を変更する場合、所轄庁の認証を得なければならない。

 （解散）

 第52条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

 （１）総会の決議

 （２）目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能

 （３）正会員の欠亡

 （４）合併

 （５）破産手続き開始の決定

 （６）所轄庁による設立の認証の取消し

 ２ 前項第１号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の４分の３以 上の承諾を得なければならない。

 ３ 第１項第２号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならな い。

　　（残余財産の帰属）

 第53条 この法人が解散(合併又は破産による解散を除く)したときに残存する財産は､法第11条第３項に掲げる者のうち、解散総会にて決定した者に譲渡するものとする。

 （合併）

 第54条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の４分の３以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第９章　　公告の方法

 （公告の方法）

 第55条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第２８条の２第1項に規定する貸借対照表の広告については、この法人のホームページに掲載して行う。

 第10章　　雑 則

 （細則）

1. この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附　　　　　　　則

１ この定款は、この法人の成立の日から施行する｡

２ この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

 理事長　　　　高柳　泰世

 副理事長　　　川原　恵

　　　　同　　　　　　坂部 司

 理事　　　　　古澤 葉子

　　　　同　　　　　　坂本 隆司

　　　　同　　　　　　山本 英毅

　　　　同　　　　　　岩田 美雪

　　　　同　　　　　　木村　正一

　　　　同　　　　　　高柳　友子

　　　　同　　　　　　名和 晴代

　　　　同　　　　　　田中 雅之

　　　　同　　　　　　松浦 恵

　　　　同　　　　　　山本 潔

監事　　　　　外村 新

 同　　　　　　近藤 永子

３ この法人の設立当初の役員の任期は、第17条の第１項の規定にかかわらず、成立の日から平成19年6月30日までとする。

４ この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第44条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。

 ５ この法人の設立当初の事業年度は、第49条の規定にかかわらず、成立の日から平成19年3月31日までとする。

 ６ この法人の設立当初の会費は、第9条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

　　　＜会費＞

（１）正会員会費　　（年額）個人　　１口（３千円）

（年額）団体　　１口（１万円）

（２）賛助会員会費（年額）３千円以上

1. この法人の設立当初の会員は、第8条の規定にかかわらず、この法人の設立によって解散する愛知視覚障害者援護促進協議会の会員を継承する。
2. この法人の設立にあたり、愛知視覚障害者援護促進協議会より資産を継承する。

附　　　　　　　則

　この定款は、平成２１年９月２日から施行する。

附　　　　　　　則

　この定款は、名古屋市長の認証を受けた日（平成２５年３月５日）から施行する。

この定款は、名古屋市長の認証を受けた日（平成　　年　月　日）から施行する。

附　　　　　　　則

　　　この定款は、平成２９年６月２４日から施行する。

法人設立記録

平成17年11月28日　　設立総会

平成18年 3月23日　　愛知県知事認証

　同　 年 4月 6日　　　法人登記（設立）

平成20年 6月21日　　役員改選